

**平成 28 年度
公益財団法人新潟市産業振興財団
プロジェクトマネージャー募集要項**

公益財団法人新潟市産業振興財団（通称「新潟IPC財団」）では、新潟市の地域経済を支える中小企業の経営改善や事業高度化、創業に向けた種々の支援策を実施しています。

当財団は、平成22年度にビジネス支援センターを開設するとともに、プロジェクトマネージャーを配置し、中小企業や起業家などの経営戦略策定から販路拡大に至るまで、事業実施段階に応じたアドバイスやマッチングなど継続的な支援としてコンサルティング事業を実施しています。

平成28年度からは産業支援を通じた地域活性化に向けて更なる機能強化と事業拡大を図るため、企業経営に経験や見識がありコンサルティング能力や各種ビジネスセミナーの実施等の能力に優れた、情熱のある「プロジェクトマネージャー」の募集を行います。

なお、採用及び就業に関する事項については、本要項に定めるもののほか、「新潟市産業振興財団任期付専門職員就業規程」に定めるところによります。

〔募集期間〕

平成29年2月1日（水）～3月6日（月）（必着）

〔着任可能日〕

平成29年4月1日（土）

※着任日は相談のうえ決定します

平成29年2月1日

公益財団法人 新潟市産業振興財団

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
新潟市役所産業政策課内

1 募集職種・採用予定人数

職 種	募集人数
プロジェクトマネージャー	1 名（欠員補充）

2 業務内容

- （１）中小企業者の経営、創業などに関する相談対応（窓口、訪問、メールなど）業務、および対応内容のレポート作成業務
- （２）中小企業者の行う販売促進、商品企画、技術開発、新事業展開に必要な情報の収集、および実現に向けた支援業務
- （３）中小企業者の経営、創業などに関する各種支援制度、補助金申請等の各種施策コーディネート、および関連資料の作成業務
- （４）ビジネスに関するセミナーや講演会などの企画・運営、講師（レジュメなどセミナー資料の作成含む）業務
- （５）支援事業に関連する会議の準備・調整、ファシリテートおよびレポート作成業務
- （６）地元を中心にした経済・産業に関連する情報、企業経営に関連する情報の収集、情報の取りまとめ、および情報発信業務
- （７）その他、当財団理事長が定める業務

※参考として実際に相談が寄せられる分野事例を募集要項 6 ページに記載

3 雇用条件

①雇用形態	公益財団法人新潟市産業振興財団任期付専門職員（常勤）
②雇用契約 期 間	平成 29 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで （※最初の 6 ヶ月を試用期間とし、雇用期間満了後は、更新の可能性あり。ただし、最長通算 5 年間まで） ※雇用開始は平成 29 年 4 月 1 日以降、可能です。
③勤務場所	新潟市内 当財団ビジネス支援センター （新潟市中央区西堀通 6 番町 8 6 6 番地 N E X T 2 1 1 2 階）
④報酬	年収 700 万円程度（12 ヶ月） ※固定残業代（185 万 2875 円、年 540 時間（月 45 時間）相当分）含む。月 45 時間超過分は別途支給。
⑤諸手当	当財団の規程により別途通勤手当を支給します。 賞与、住居手当、扶養手当、退職金は支給しません。
⑥社会保険	健康保険、厚生年金保険（厚生年金基金を除く）、雇用及び労災保険
⑦勤務時間 /休日/休 暇	〔勤務時間〕午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分（昼休み 60 分） 〔休日〕土・日曜日・祝日及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで） ※業務の都合により、週 38 時間 45 分の範囲内で、勤務日、勤務時間の変更を要する場合があります。 〔休暇〕当財団の規程により、有給休暇、夏季休暇があります。

4 応募要件

下記の（１）から（６）のすべての要件に該当すること

（１）常駐して勤務することができる方

※常勤職員のため、規程により他の仕事に就業及び副業をすることはできません。
会社の役員や従業員となることはできません。

（２）学校教育法による高等学校を卒業した方

（３）①、②、③のいずれかの経験を合計で３年程度以上有している方

①【企業経営・事業運営経験】

企業等において企業経営・事業部運営・事業計画・経営戦略策定などの業務経験がある。

（例）・企業経営者等で企業経営全般について、責任者となって経験した

・取締役、支店長、経営関与の部長、事業部長、マーケティング部長、ブランドマネージャーなど名称に関わらず、組織の運営業務を経験した

②【販売促進・商品企画・技術開発・新事業展開の経験】

企業等において販売促進活動・商品企画・技術開発・新事業展開のいずれかに主体的に関わった経験があり、中小企業の課題解決に活用できる経験がある。

③【創業・中小企業支援経験】

金融機関、産業支援機関、経営コンサルタント会社等において創業者や中小企業の各種相談、経営改善、コンサルティングなどの支援経験がある。

（例）「企業向けコンサルティング経験者」「金融機関等経験者」「産業支援機関等経験者」

（４）経済状況に通じ、支援機関、企業情報、幅広い人的ネットワークを有する方、または、新たに構築できる能力を有する方

（５）パソコンの各種ソフト(ワープロ、表計算、プレゼン、メールなど)の操作に一定の能力と知識があり、自ら資料、および文書作成ができる方

（６）普通自動車運転免許を有し、自ら運転できる方

※但し、次に該当する方は、応募できません。

- ・破産者、成年被後見人または被保佐人（準禁治産者を含む。）
- ・禁固以上の刑に処せられ、その執行が終わるまで、またはその執行を受けることがなくなるまでの者

5 選考方法

区 分	内 容
第一次審査	提出していただいた書類をもとに審査し、合否を決定します。
第二次審査	第一次審査に合格された方を対象に、面接審査及び実技審査（※１）を行い、合否を決定します。
第三次審査	第二次審査に合格された方を対象に、面接審査及び実技審査（※２）を行い、合否を決定します。

（※１）第二次審査の実技審査について

第二次審査では下記の実技を予定しています。第一次合格通知から第二次審査日まででは期間が短いので、あらかじめ準備しておくことをお勧めします。

- ①模擬相談：当財団職員が「創業を希望している相談者役」となった模擬起業相談を行っていただきます（提出書類様式３ 自己申告書５を参照）。
- ②セミナー：５分間セミナーを実際にしていただきますテーマは「新潟市経済の今後の可能性」です。新潟市内中小企業経営者を聴講者に設定した内容でお願いします。（長時間セミナーの冒頭部や５分で完結するものどちらでも結構です）。資料はパワーポイント５ページ以内でご用意ください（提出書類様式１－３ 履歴書（その３）３を参照）。

（※２）第三次審査の実技審査について

第三次審査では、模擬相談を実施します。相談テーマは、第三次審査の案内時にお知らせいたします。

6 選考日程

区 分	日 程
第一次審査	平成２９年３月６日（月）の応募締切以降審査を行い、合格者のみ結果を通知します。
第二次審査	当財団ビジネス支援センターを会場に平成２９年３月１１日（土）を予定しています。 ※時間は第一次審査の結果と併せて通知します。
第三次審査	当財団ビジネス支援センターを会場に平成２９年３月２０日（月・祝）を予定しています。 ※時間は第二次審査の結果と併せて通知します。

※面接に係る交通費、日当は支給しません。

7 選考結果

最終の合否は、平成２９年３月下旬に決定し、第三次審査受験者に通知します。

8 その他

- （１）提出書類は、返却いたしませんので予めご了承ください。
- （２）提出書類は、当財団の個人情報保護規程に則り厳重に管理し、審査の用途に限り使用します。
- （３）応募の秘密は厳守します。

- (4) 電話、電子メール等による合否結果の問い合わせには応じません。
 (5) 提出書類において、虚偽の記載があった場合は採用しません。

9 応募手続

(1) 提出書類

①履歴書	(様式1)「履歴書」に3ヶ月以内に撮影した写真(縦4×横3センチ)を貼付してください。
②職務経歴書	(様式2)「職務経歴書」4応募要件(3)～(5)に沿った内容を中心に記入してください。
③自己申告書	(様式3)「自己申告書」に必要事項を記入してください。

(2) 提出書類の作成について

- ①提出書類は、全てワープロソフト(配布はMicrosoft Word 文書)で作成してください。この場合において、記載量に応じて欄の高さについての変更は認めますが、様式内(1頁)に収まる範囲で記入してください。また、記入する内容がない欄については、削除しないでください。
- ②提出書類は、様式1～3に必要事項を記入し、郵送もしくは持参してください。
紙での提出以外は受け付けません。メール、電子媒体での提出はできません。

(3) 応募受付期間

[受付期間] 平成29年2月1日(水)から平成29年3月6日(月)まで
 [受付時間] 持参の場合は、午前8時30分から午後5時30分まで
 ※土・日曜日を除く
 なお、郵送の場合は、3月6日(月)必着とし、封筒の表面に「プロジェクトマネージャー申込書在中」と朱書きし、「簡易書留郵便」で郵送してください。

(4) 問い合わせ・応募申込先

〒951-8061
 新潟市中央区西堀通6番町866番地 NEXT21 12階
 公益財団法人新潟市産業振興財団 ビジネス支援センター(担当 近藤、荒井)
 電話 025-226-0550 FAX 025-226-0555
 E-mail: entry@niigata-ipc.or.jp (問い合わせ専用です)
 ※メールの場合は、件名を「マネージャー募集の件について」としてください。

※（参考）アドバイスの分野事例（相談頻度が高い順）

- ① 事業計画
- ② 創業・起業
- ③ 販路開拓
- ④ 販売・営業
- ⑤ 広告宣伝
- ⑥ 商品企画・開発
- ⑦ 資金調達
- ⑧ 技術開発
- ⑨ 新事業展開
- ⑩ 補助金情報
- ⑪ 補助金申請
- ⑫ ブランディング
- ⑬ 企業間連携
- ⑭ 事業承継
- ⑮ 人材育成・人材確保